



日本の労働生産性の動向 2016年版 ～時間あたり名目労働生産性は8年ぶりに過去最高を更新～

公益財団法人 日本生産性本部

公益財団法人日本生産性本部は「日本の労働生産性の動向 2016年版」を11月2日、発表した。

日本の労働生産性は、OECD加盟34カ国中21位（『労働生産性の国際比較』日本生産性本部、2015年）で加盟国平均を下回っており、低迷が続いている。

2015年度の日本の労働生産性は、時間当たりの名目労働生産性が4,518円（前年度比+2.3%）で、8年ぶりに過去最高を更新したことが明らかとなった。これは、パートタイム労働者比率の上昇に加え、パートタイム労働者一人あたりの労働時間が短くなっていることが影響しているが、依然として欧米より低い水準にある。

日本生産性本部では、最新の国際比較を12月上旬にとりまとめ、公表する予定。

1. 2015年度の日本の名目(時間あたり)労働生産性は4,518円、8年ぶりに過去最高を更新。

- ・2015年度の日本の時間あたり名目労働生産性(就業1時間当たり付加価値額)は4,518円(前年度比2.3%増)。リーマン・ショックにともない2008年度に大きく落ち込んでいた時間あたり労働生産性は、8年ぶりに過去最高を更新した。

2. 2015年度の実質(時間あたり)労働生産性上昇率は+0.9%。

- ・2015年度の時間あたり実質労働生産性上昇率は+0.9%。労働者全体に占める比率上昇が続くパートタイム労働者で労働時間が短くなっていることなどが影響し、就業者1人あたり上昇率より0.5%ポイント高くなっている。

3. 2015年度の日本の名目(1人あたり)労働生産性は784万円。実質労働生産性上昇率は+0.4%と、2年ぶりにプラスへ転換。

- ・2015年度の日本の1人あたり名目労働生産性(就業者1人あたり付加価値額)は784万円。名目ベースで見ると、リーマン・ショック後に大きく落ち込んだものの、2011年度に底打ちしてから4年連続で上昇が続いている。
- ・2015年度の1人あたり実質労働生産性上昇率は+0.4%。消費税率引き上げによる景気後退でマイナスとなった前年度(-1.5%/2014年度)から1.9%ポイント改善し、2年ぶりにプラスとなった。

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 生産性研究センター

担当：木内 TEL. 03-3409-1115

日本 生産性 動向

検索

報告書の本文は、日本生産性本部・生産性研究センターのホームページ(http://www.jpc-net.jp/annual_trend/)よりダウンロードしてご覧いただけます。



日本の時間あたり労働生産性 (就業者1人あたり付加価値額)の現状

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- 2015年度の日本の時間あたり名目労働生産性(就業1時間あたり付加価値額)は4,518円。リーマン・ショックに伴って2008年度に大きく落ち込んだ日本の労働生産性水準は、その後しばらく停滞基調が続いていたが、2014年度にこれまでのピーク水準(4,416円/2007年度)を回復し、2015年度は8年ぶりに過去最高を更新した。
- 2015年度の時間あたり労働生産性上昇率は+0.9%。就業者の増加が生産性上昇にマイナスに寄与したが、実質経済成長率(+0.8%)がプラスに転じ、労働者全体に占める比率上昇が続くパートタイム労働者で労働時間が短くなっていることもあり、就業者1人あたり上昇率より0.5%ポイント高くなっている。
- 2015年度の上昇率がプラスに転じたのは、0.9%程度の「ゲタ」をはいていたことが影響。「ゲタ」とは、比較対象となる前年度に経済環境等が大きく回復して年度最終四半期の水準が年度平均を上回ったとき、次年度の上昇率はその分だけプラスにかさ上げされる統計上の効果であり、その分を控除すると2015年度の実質労働生産性上昇率は0%近傍にとどまる。四半期ベースでも、経済成長率が伸び悩む中で就業者が増加する状況を背景に、2015年度を通じてほぼ横ばいで推移している。

公益財団法人 日本生産性本部

図1 日本の時間あたり名目労働生産性の推移

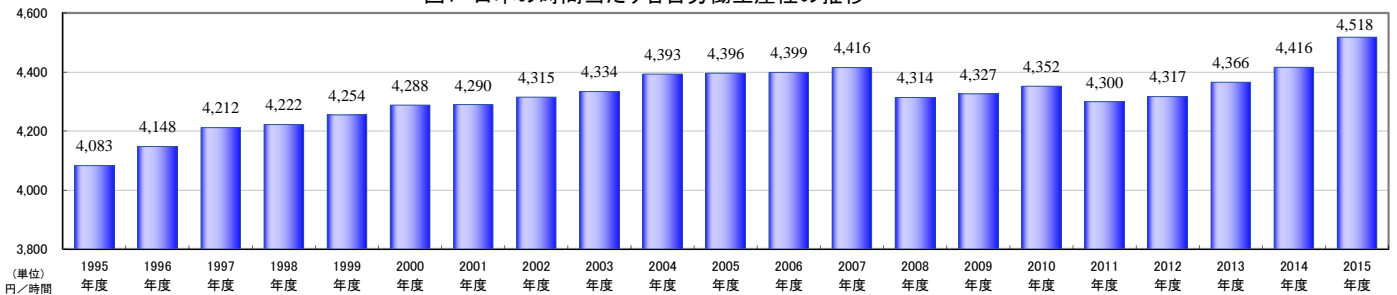


図2 時間あたり実質労働生産性上昇率の推移

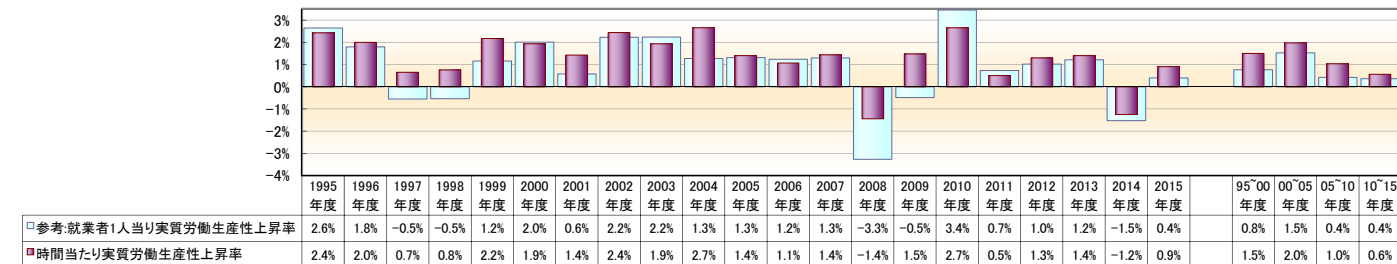
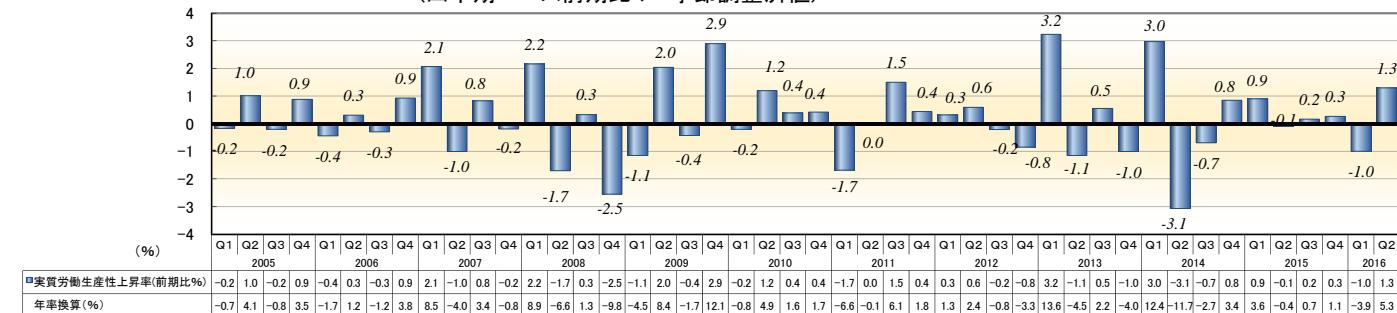


図3 実質労働生産性上昇率の推移
(四半期ベース前期比 / 季節調整済)



公益財団法人 日本生産性本部

※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。2009~2016年: GDP速報平成28年4~6月期第2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測。



日本の労働生産性 (就業者1人当たり付加価値額)の現状

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- ・2015年度の日本の名目労働生産性(就業者1人あたり付加価値額)は784万円。
- ・名目ベースで見ると、リーマン・ショック後に大きく落ち込んだ後、停滞する状況が続いていたものの、2011年度に底打ちしてから4年連続で上昇が続いている。
- ・2015年度の労働生産性上昇率は+0.4%。消費税率引き上げによる景気後退でマイナスだった前年度(-1.5%/2014年度)から1.9%ポイント改善し、2年ぶりのプラスへと回復した。

公益財団法人 日本生産性本部

図4 日本の名目労働生産性の推移

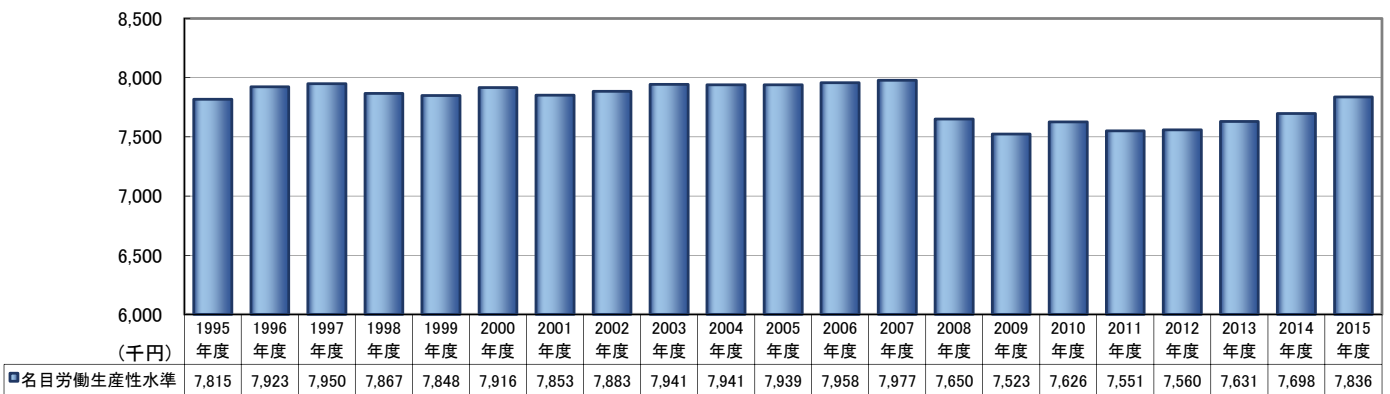
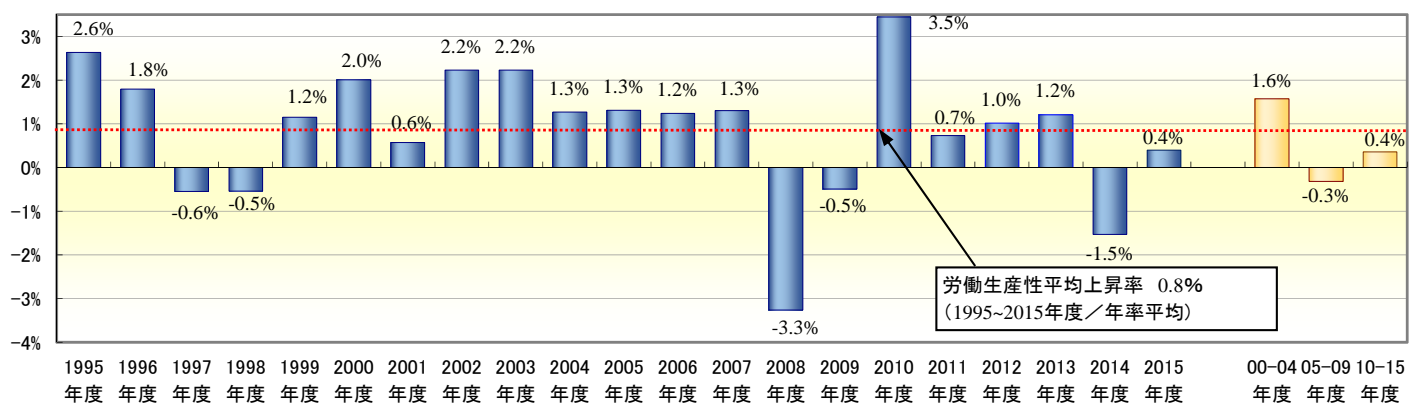


図5 日本の実質労働生産性上昇率の推移(1995~2015年度)



※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。
2009~2016年：GDP速報平成28年4~6月期第2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測。

公益財団法人 日本生産性本部

労働生産性とは

→労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間])}}$$

として表されます。

※労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

<参考>全要素生産性(Total Factor Productivity / TFP)とは

→一般に工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の向上などで引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標とされています。

※全要素生産性の上昇は、経済成長や労働生産性向上の源泉となっており、(潜在成長率を上昇させ)経済成長を今後持続させていく上でも、重要視されるようになってきています。

<参考>労働生産性の国際比較について

<参考>労働生産性の国際比較2015年版 図表

日本生産性本部では、1981年より、OECDや世界銀行、各国統計局などのデータに基づいて世界各国の労働生産性の比較を行い、発表しています。

今年度は、2016年12月上旬に発表を予定しています。

